

# 学校法人二階堂学園寄附行為

昭和26年3月5日  
制定

改正	昭和26年9月20日	昭和40年1月25日
	昭和42年3月31日	昭和51年3月30日
	昭和53年2月21日	昭和54年12月6日
	昭和55年4月15日	昭和63年3月10日
	平成3年3月22日	平成4年5月18日
	平成5年4月1日	平成11年3月26日
	平成12年5月8日	平成12年7月28日
	平成14年11月29日	平成17年1月28日
	平成17年4月1日	平成18年5月29日
	平成26年4月1日	令和2年4月1日

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人二階堂学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、その事務所を東京都世田谷区北烏山8丁目19番1号に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、大学、高等学校、幼稚園を設置し、社会に有為な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人が前条に規定する目的を達成するために設置する学校は、次に掲げるものとする。

(1) 日本女子体育大学 大学院 スポーツ科学研究科

体育学部 運動科学科

スポーツ健康学科

スポーツ科学科

ダンス学科

健康スポーツ学科

子ども運動学科

附属二階堂高等学校 全日課程 普通科

附属みどり幼稚園

(2) 我孫子二階堂高等学校全日課程 普通科

(3) 二階堂幼稚園

2 前項の大学に、体力に関する基礎的研究を行うため、附属基礎体力研究所を、附属みどり幼稚園に、大学における保育士養成に関する実習教育を充実させるため、保育室を置く。

### 第3章 役員及び理事会

#### (役員)

第5条 この法人の役員の定数は、次のとおりとする。

(1) 理事 9人以上11人以内

(2) 監事 2人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

#### (役員を選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 日本女子体育大学長

(2) 設置する高等学校及び幼稚園の校長・園長のうちから理事会において選任した者 1人

(3) 評議員のうちから評議員会の意見を聞いて理事会において選任した者 2人又は3人（うち1人は設置する学校の卒業生である評議員から、その他は第22条第1項第1号の評議員から選任するものとする。）

(4) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 5人又は6人

2 前項第1号、第2号及び第3号の理事は、学長、校長、園長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

第7条 監事は、この法人の理事、職員（学長、校長、園長、教員、その他の職員及び非常勤の者を含む。以下、同じ。）、評議員若しくは役員配偶者又は三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

第8条 役員には、それぞれその選任の際現にこの法人の役員、職員又は評議員でない者が含まれるようにしなければならない。

2 役員が再任される場合において、当該役員がその最初の選任の際現にこの法人の役員、職員又は評議員でなかったときの前項の規定の適用については、その再任の際現にこの法人の役員、職員又は評議員でない者とみなす。

3 役員のうちには、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が1人を超えて含まれることになってはならない。

4 私立学校法第38条第8項の規定は、役員に準用する。

#### (任期)

第9条 役員（第6条第1項第1号及び第2号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は3年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務（理事長にあっては、その職務を含む。）を行う。

#### (役員を補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充をしなければならない。

#### (役員を解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

(3) 職務上の義務に著しく違反したとき。

(4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

- (2) 辞任
  - (3) 死亡
  - (4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき。
- (理事会)

第12条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前項及び第17条第2項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除外のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される各事項につき書面をもって、あらかじめ意思表示をした者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及び寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(理事会の審議・決定事項)

第13条 理事会は、この法人の業務について次の各号に掲げる事項を審議し、決定する。

- (1) この法人及びこの法人が設置する学校の管理・運営に関する基本方針
  - (2) 理事会が行う理事、監事、評議員の選任及び役員解任
  - (3) 予算及び事業計画
  - (4) 事業に関する中期的な計画
  - (5) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び重要な資産の処分に関する事項
  - (6) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職金をいう。以下同じ。）の支給の基準
  - (7) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄に関する事項
  - (8) 寄附金の募集に関する事項
  - (9) 決算及び実績の報告
  - (10) 寄附行為の変更
  - (11) 寄附行為の施行規則に関する事項
  - (12) 合併及び解散
  - (13) 収益事業に関する重要事項
  - (14) 学則・園則の制定及び変更
  - (15) 理事会の定める諸規程・規則の制定及び変更
  - (16) 前各号に掲げるもののほか、重要又は異例にわたる事項
- 2 前項の場合において、本条第1号、第3号から第8号まで、第10号、第11号、第13号、第14号及び第16号については、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(理事長の職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第15条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第16条 理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第17条 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。

(4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。

(6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。

(7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。

3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(議事録)

第18条 議長は、理事会の開催場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2名以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えておかなければならない。

3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

#### 第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第19条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、24人以上26人以内の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求があった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される各事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わることはできない。

12 評議員会の議事について、特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。  
(議事録)

第20条 第18条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事」とあるのは、「評議員」と読み替えるものとする。

(評議員会の意見具申等)

第21条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産及び収支の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任区分と区分定数)

第22条 評議員の選任区分と各区分の定数は、次のとおりとする。

(1) この法人の専任職員のうちから次の内訳により理事会において選任した者 9人

イ 日本女子体育大学の専任教員から2人

ロ 日本女子体育大学附属二階堂高等学校の専任教員から1人

ハ 日本女子体育大学附属みどり幼稚園の専任教員から1人

ニ 我孫子二階堂高等学校の専任教員から1人

ホ 二階堂幼稚園の専任教員から1人

ヘ 日本女子体育大学附属保育園の専任保育士から1人

ト 事務員、技術員、用務員から2人

(2) この法人の設置する学校（この法人の前身者が設置した学校を含む。）を卒業した者で年令25才以上の者のうちから理事会において選任した者 4人

(3) 日本女子体育大学在学生の父母等の代表から理事会において選任した者 2人

(4) 本学園が設置する高等学校の在校生の父母等の代表から理事会において選任した者 2人

(5) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 7人以上9人以内

2 前項第1号及び第2号の評議員の選任方法については、理事会が定める。

3 第1項第1号に規定する評議員は、この法人の専任職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

第23条 評議員の任期は3年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第24条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に耐えないとき。

(2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

(議決事項)

第25条 次に掲げる事項については、評議員会の議決を要する。

(1) 合併

(2) 解散

(3) 残余財産の処分に関する事項

## 第5章 資産及び会計

### (資産)

第26条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

### (資産の区分)

第27条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

2 この基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入される財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産で前項以外の財産をいう。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

### (基本財産の処分の制限)

第28条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の決議を得て、その一部に限り処分することができる。

### (積立金の保管)

第29条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な貸付信託及び金銭信託を行い、又は確実な定期預金、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

### (経費の支弁)

第30条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生じる果実、学生等納付金、手数料及びその他の運用財産をもって支弁する。

### (責任の免除)

第31条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

### (責任限定契約)

第32条 理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でない者に限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任を限定する旨の契約を締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額(以下、「最低責任限度額」という。)を上限にこの法人があらかじめ定めた額と、最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

### (会計)

第33条 この法人の会計は、学校会計基準により行う。

### (予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第34条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても同様とする。これらに重要な変更を加えようとするときも同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上9年以内において、理事会で定める期間ごとに理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

### (予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利を放棄しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。

(決算及び実績の報告)

第36条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第37条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。)を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を事務所等に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第38条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

(1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき  
寄附行為の内容

(2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容

(3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、及び役員等名簿(個人の住所に係る記載の部分を除く。)を作成したとき これらの書類内容

(4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準  
(役員の報酬)

第39条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第40条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、毎会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第41条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

## 第6章 解散及び合併

(解散)

第42条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

(1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決

(2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決

(3) 合併(合併後本法人が存続する場合を除く。)

(4) 破産

(5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第43条 この法人が解散した場合(合併又は破産によって解散した場合を除く。)における残余財産は、解散のときにおける理事会において、出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第44条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

#### 第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第45条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項に係る寄附行為の変更については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

#### 第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第46条 この法人は、第37条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、日本女子体育大学の掲示場に掲示して行う。

(施行規則)

第48条 この寄附行為の施行についての規則及びその他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

#### 附 則

この法人の組織変更当初の役員は、次のとおりとする。

理事 二階堂 清寿  
二階堂 真寿  
湯村 惣太郎  
戸倉 ハル  
監事 岩堀 正雄  
天野 ちよう  
菊地 勝之助

(昭和26年3月5日付にて、私立学校法附則第3項により、組織変更のための寄附行為変更認可を受ける。)

附 則

この変更後の寄附行為は、理事会承認の日(平成18年5月29日)から施行する。

附 則

この変更後の寄附行為は、平成26年4月1日から施行する。ただし、第18条第2項及び第22条の規定は、第22期評議員の選任から施行する。

附 則

令和2年3月13日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。